



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 玉城 義昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 山城 達彦

TEL 098-867-2141

四半期報告書提出予定日 平成28年11月22日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	24,871	△4.3	5,074	△23.4	3,498	△17.1
28年3月期中間期	26,007	7.8	6,628	50.4	4,221	36.8

(注) 包括利益 29年3月期中間期 3,192百万円 (115.2%) 28年3月期中間期 1,482百万円 (△73.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	145.88	145.47
28年3月期中間期	174.96	174.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,154,826	152,745	6.8
28年3月期	2,112,121	150,511	6.8

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 147,279百万円 28年3月期 145,186百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本自己資本比率は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,900	△2.1	9,200	△24.4	6,000	△22.5	250.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	24,240,000 株	28年3月期	24,240,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	248,954 株	28年3月期	262,956 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	23,984,491 株	28年3月期中間期	24,125,815 株

(注) 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	18,450	△5.4	4,527	△26.3	3,307	△19.5
28年3月期中間期	19,519	8.8	6,146	59.9	4,108	34.9

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
29年3月期中間期	137.88	
28年3月期中間期	170.30	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
29年3月期中間期	2,136,831		141,836		6.6	6.6
28年3月期	2,093,506		140,077		6.6	6.6

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 141,606百万円 28年3月期 139,851百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本自己資本比率は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,000	△4.8	8,000	△25.4	5,700	△20.1	237.62	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(追加情報)	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) (参考) 信託財産残高表	16

※平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

平成28年度上半期の国内経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調に推移したことに加え、観光関連でも国内外からの観光客数の増加などにより好調な動きが継続したことなどから、総じて拡大の動きが継続しております。

こうした環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息及び株式等売却益の減少などにより、前年同期比11億36百万円減少の248億71百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息及び貸倒引当金繰入額は減少したものの、役員取引等費用及び営業経費の増加などにより、前年同期比4億17百万円増加の197億97百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億53百万円減少の50億74百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7億22百万円減少の34億98百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末比427億円増加の2兆1,548億円、純資産は前連結会計年度末比22億円増加の1,527億円となりました。

主要な勘定の残高について、預金は、営業活動の強化により個人預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比44億円増加の1兆8,679億円となりました。

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローンが増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比201億円増加の1兆4,008億円となりました。

有価証券は、国内債券から投資信託等へのポートフォリオ・リバランスを行い、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比135億円増加の6,121億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期(中間期)の実績等を踏まえて、平成28年5月13日に公表した数値を、経常収益499億円(前回公表値比△14億円)、経常利益92億円(前回公表値比△9億円)、親会社株主に帰属する当期純利益60億円(前回公表値比△2億円)に修正いたします。また、単体の通期業績予想は、経常収益360億円(前回公表値比△17億円)、経常利益80億円(前回公表値比△10億円)、当期純利益57億円(前回公表値比△2億円)に修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	69,003	78,684
コールローン及び買入手形	1,121	1,425
買入金銭債権	440	516
有価証券	598,602	612,190
貸出金	1,378,238	1,398,650
外国為替	3,816	4,070
リース債権及びリース投資資産	17,002	17,107
その他資産	21,767	19,339
有形固定資産	21,239	20,539
無形固定資産	1,763	1,930
繰延税金資産	627	666
支払承諾見返	9,206	9,439
貸倒引当金	△10,706	△9,733
資産の部合計	2,112,121	2,154,826
負債の部		
預金	1,804,870	1,814,756
コールマネー及び売渡手形	50,000	30,000
債券貸借取引受入担保金	—	27,036
借入金	12,119	42,312
外国為替	32	9
信託勘定借	56,143	50,963
その他負債	17,017	15,643
賞与引当金	719	749
役員賞与引当金	24	13
退職給付に係る負債	7,835	7,566
役員退職慰労引当金	23	18
信託元本補填引当金	116	103
利息返還損失引当金	25	32
睡眠預金払戻損失引当金	110	119
繰延税金負債	2,104	2,055
再評価に係る繰延税金負債	1,261	1,261
支払承諾	9,206	9,439
負債の部合計	1,961,610	2,002,080

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	89,192	91,687
自己株式	△863	△815
株主資本合計	128,683	131,226
その他有価証券評価差額金	16,779	16,185
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金	1,358	1,358
退職給付に係る調整累計額	△1,634	△1,487
その他の包括利益累計額合計	16,503	16,053
新株予約権	225	230
非支配株主持分	5,098	5,236
純資産の部合計	150,511	152,745
負債及び純資産の部合計	2,112,121	2,154,826

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	26,007	24,871
資金運用収益	15,645	14,925
(うち貸出金利息)	12,944	12,075
(うち有価証券利息配当金)	2,648	2,804
信託報酬	203	172
役務取引等収益	2,463	2,435
その他業務収益	6,539	6,455
その他経常収益	1,155	882
経常費用	19,379	19,797
資金調達費用	1,088	850
(うち預金利息)	812	632
役務取引等費用	1,066	1,263
その他業務費用	5,261	5,273
営業経費	10,760	11,698
その他経常費用	1,202	712
経常利益	6,628	5,074
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	8	45
固定資産処分損	8	45
税金等調整前中間純利益	6,619	5,029
法人税、住民税及び事業税	2,237	1,347
法人税等調整額	27	39
法人税等合計	2,265	1,386
中間純利益	4,354	3,643
非支配株主に帰属する中間純利益	133	144
親会社株主に帰属する中間純利益	4,221	3,498

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	4,354	3,643
その他の包括利益	△2,871	△451
その他有価証券評価差額金	△2,947	△594
繰延ヘッジ損益	△0	△3
退職給付に係る調整額	76	147
中間包括利益	1,482	3,192
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,346	3,049
非支配株主に係る中間包括利益	136	142

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786
当中間期変動額					
剰余金の配当			△703		△703
親会社株主に帰属する中間純利益			4,221		4,221
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△3	32	29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,514	29	3,544
当中間期末残高	22,725	17,629	89,519	△3,544	126,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,345	—	1,291	△181	17,456	196	4,723	145,162
当中間期変動額								
剰余金の配当								△703
親会社株主に帰属する中間純利益								4,221
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,950	△0		76	△2,874	29	130	△2,714
当中間期変動額合計	△2,950	△0	—	76	△2,874	29	130	830
当中間期末残高	13,395	△0	1,291	△104	14,581	225	4,854	145,992

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	89,192	△863	128,683
当中間期変動額					
剰余金の配当			△999		△999
親会社株主に帰属する中間純利益			3,498		3,498
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△4	58	53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,495	47	2,542
当中間期末残高	22,725	17,629	91,687	△815	131,226

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,779	—	1,358	△1,634	16,503	225	5,098	150,511
当中間期変動額								
剰余金の配当								△999
親会社株主に帰属する中間純利益								3,498
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△593	△3		147	△449	4	137	△308
当中間期変動額合計	△593	△3	—	147	△449	4	137	2,234
当中間期末残高	16,185	△3	1,358	△1,487	16,053	230	5,236	152,745

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,619	5,029
減価償却費	743	1,226
貸倒引当金の増減(△)	246	△973
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△162	△58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△5
信託元本補填引当金の増減(△)	△22	△12
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△33	9
資金運用収益	△15,645	△14,925
資金調達費用	1,088	850
有価証券関係損益(△)	△1,012	△970
固定資産処分損益(△は益)	8	44
貸出金の純増(△)減	△30,002	△20,411
預金の純増減(△)	50,771	9,885
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,347	30,192
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	—	20
コールローン等の純増(△)減	△249	△379
コールマネー等の純増減(△)	—	△20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	27,036
外国為替(資産)の純増(△)減	△577	△254
外国為替(負債)の純増減(△)	△32	△22
信託勘定借の純増減(△)	1,259	△5,180
資金運用による収入	15,776	14,927
資金調達による支出	△1,185	△891
その他	△3,436	7,755
小計	25,499	32,915
法人税等の支払額	△977	△2,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,521	30,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△79,121	△96,283
有価証券の売却による収入	26,121	14,808
有価証券の償還による収入	71,373	62,547
有形固定資産の取得による支出	△1,466	△304
有形固定資産の売却による収入	77	50
無形固定資産の取得による支出	△116	△466
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,867	△19,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△703	△999
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△2	△10
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711	△1,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,681	9,701
現金及び現金同等物の期首残高	76,481	68,763
現金及び現金同等物の中間期末残高	117,163	78,464

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	18,349	5,095	23,445	1,438	24,884	△ 12	24,871
セグメント間の内部 経常収益	100	60	160	1,137	1,297	△ 1,297	-
計	18,450	5,155	23,606	2,575	26,181	△ 1,309	24,871
セグメント利益	4,527	182	4,709	366	5,075	△ 0	5,074
セグメント資産	2,137,528	28,745	2,166,274	23,424	2,189,699	△ 34,872	2,154,826
セグメント負債	1,997,179	25,125	2,022,305	12,837	2,035,142	△ 33,062	2,002,080
その他の項目							
減価償却費	1,147	61	1,209	19	1,228	△ 2	1,226
資金運用収益	14,510	8	14,519	467	14,986	△ 60	14,925
資金調達費用	822	66	888	21	910	△ 60	850
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	690	71	762	10	772	-	772

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	68,507	78,188
コールローン	1,121	1,425
買入金銭債権	231	236
有価証券	599,468	613,050
貸出金	1,389,895	1,410,903
外国為替	3,816	4,070
その他資産	6,894	4,610
その他の資産	6,894	4,610
有形固定資産	20,811	20,104
無形固定資産	1,522	1,711
支払承諾見返	9,206	9,439
貸倒引当金	△7,967	△6,908
資産の部合計	2,093,506	2,136,831
負債の部		
預金	1,821,573	1,832,313
コールマネー	50,000	30,000
債券貸借取引受入担保金	—	27,036
借入金	—	30,000
外国為替	32	9
信託勘定借	56,143	50,963
その他負債	6,263	5,184
未払法人税等	2,339	1,070
リース債務	351	341
資産除去債務	350	344
その他の負債	3,222	3,427
賞与引当金	587	613
役員賞与引当金	14	7
退職給付引当金	5,317	5,252
信託元本補填引当金	116	103
睡眠預金払戻損失引当金	110	119
繰延税金負債	2,801	2,689
再評価に係る繰延税金負債	1,261	1,261
支払承諾	9,206	9,439
負債の部合計	1,953,428	1,994,994

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	82,235	84,539
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	72,700	75,003
別途積立金	68,520	70,620
繰越利益剰余金	4,180	4,383
自己株式	△863	△815
株主資本合計	121,721	124,072
その他有価証券評価差額金	16,772	16,178
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金	1,358	1,358
評価・換算差額等合計	18,130	17,534
新株予約権	225	230
純資産の部合計	140,077	141,836
負債及び純資産の部合計	2,093,506	2,136,831

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	19,519	18,450
資金運用収益	15,229	14,510
(うち貸出金利息)	12,550	11,684
(うち有価証券利息配当金)	2,637	2,792
信託報酬	203	172
役務取引等収益	2,460	2,428
その他業務収益	471	494
その他経常収益	1,155	843
経常費用	13,373	13,922
資金調達費用	1,055	822
(うち預金利息)	820	637
役務取引等費用	1,302	1,507
その他業務費用	94	140
営業経費	10,183	11,153
その他経常費用	736	299
経常利益	6,146	4,527
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	8	45
固定資産処分損	8	45
税引前中間純利益	6,138	4,482
法人税、住民税及び事業税	2,062	1,098
法人税等調整額	△33	76
法人税等合計	2,029	1,175
中間純利益	4,108	3,307

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	6,399	79,654
当中間期変動額							
剰余金の配当						△703	△703
中間純利益						4,108	4,108
別途積立金の積立					4,800	△4,800	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△3	△3
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,800	△1,397	3,402
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	5,001	83,056

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,573	116,429	16,339	—	1,291	17,631	196	134,256
当中間期変動額								
剰余金の配当		△703						△703
中間純利益		4,108						4,108
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	32	29						29
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,951	△0		△2,952	29	△2,922
当中間期変動額合計	29	3,431	△2,951	△0	—	△2,952	29	509
当中間期末残高	△3,544	119,861	13,387	△0	1,291	14,679	225	134,766

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	4,180	82,235
当中間期変動額							
剰余金の配当						△999	△999
中間純利益						3,307	3,307
別途積立金の積立					2,100	△2,100	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△4	△4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,100	203	2,303
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	70,620	4,383	84,539

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△863	121,721	16,772	—	1,358	18,130	225	140,077
当中間期変動額								
剰余金の配当		△999						△999
中間純利益		3,307						3,307
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△10	△10						△10
自己株式の処分	58	53						53
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△593	△3		△596	4	△591
当中間期変動額合計	47	2,350	△593	△3	—	△596	4	1,759
当中間期末残高	△815	124,072	16,178	△3	1,358	17,534	230	141,836

(4) (参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出金	2,436	2,189
その他債権	1	1
銀行勘定貸	56,143	50,963
合計	58,581	53,154

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
金銭信託	58,581	53,154
合計	58,581	53,154

平成29年3月期 第2四半期(中間期)

決算説明資料

株式会社 沖繩銀行

【目次】

頁

I. 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	1
2. 主要資産・負債の状況	単	2
3. 経費	単	6
4. 資産健全化の状況	単	7
5. 自己資本比率(国内基準)の状況	単・連	9
6. 業績予想	単・連	10

II. 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	11
2. 業務純益	単	13
3. 利鞘	単	13
4. 有価証券関係損益	単	14
5. 自己資本比率	単・連	14
6. ROE	単	15

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	16
2. 貸倒引当金の状況	単・連	17
3. リスク管理債権に対する保全状況	単・連	17
4. 金融再生法開示債権	単・連	18
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	18
6. 引当率・保全率の状況	単・連	19
7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況	単	20
8. 自己査定結果と開示債権との関係	単	21
9. 業種別貸出状況等	単	22
(1) 業種別貸出金	単	22
(2) 業種別リスク管理債権	単	22
(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単	23
(4) 生活密着型ローン残高	単	24
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	24
10. 信用保証協会保証付融資	単	24
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単	24
12. 預金、貸出金の残高	単	24
13. 個人・法人預金の種類別内訳(平残)	単	25

IV. 業績予想等

1. 平成29年3月期通期の業績予想	単	25
2. 人員と店舗の状況	単	25
3. 保有株式について	単	26
4. 不良債権について	単	26
(1) 処理損失	単	26
(2) 残高	単	26
(3) 最終処理と新規発生	単	27
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	27
(5) 不良債権比率(金融再生法基準)	単・連	27

I. 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

1. 損益の状況(単体)

○ 概況(前年同期比)

経常収益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息及び償却債権取立益の減少などにより、前年同期比10億69百万円減少の184億50百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益及び役員取引等利益の減少や物件費の増加などにより、前年同期比17億29百万円減少の37億63百万円となりました。

経常利益は、与信費用は減少したものの、コア業務純益の減少などにより、前年同期比16億18百万円減少の45億27百万円となりました。また、最終の中間純利益は前年同期比8億1百万円減少の33億7百万円となりました。

(単位:百万円)

科目	No.	28/9期	27/9期	
			27/9期比	27/9期
経常収益	1	18,450	△ 1,069	19,519
業務粗利益	2	15,136	△ 775	15,911
資金利益	3	13,688	△ 484	14,173
役員取引等利益	4	1,093	△ 267	1,361
うち信託勘定不良債権処理額	5	-	-	-
その他業務利益	6	353	△ 23	377
うち国債等債券関係損益	7	436	83	353
経費(除く臨時処理分)	8	10,936	871	10,064
うち人件費	9	4,795	59	4,735
うち物件費	10	5,232	800	4,431
コア業務純益(A)	11	3,763	△ 1,729	5,493
一般貸倒引当金繰入額	12	-	△ 46	46
業務純益(B)	13	4,200	△ 1,600	5,800
臨時損益	14	327	△ 18	345
うち償却債権取立益	15	51	△ 106	158
うち株式等関係損益	16	567	△ 91	659
うち不良債権処理額	17	158	△ 251	409
うち一般貸倒引当金戻入益	18	149	149	-
経常利益	19	4,527	△ 1,618	6,146
特別損益	20	△ 44	△ 36	△ 8
うち固定資産処分損益	21	△ 44	△ 36	△ 8
税引前中間純利益	22	4,482	△ 1,655	6,138
法人税等合計	23	1,175	△ 853	2,029
中間純利益	24	3,307	△ 801	4,108

(注) 不良債権処理総額

【算式】 No. (17+5)

28/9期 158百万円

27/9期 409百万円

《用語解説》

(A) コア業務純益

【算出】 No. (13+12-7+5)

業務純益から特殊な変動要因を除いた、銀行本来の業務による収益力を表す。

(B) 業務純益

【算出】 No. (2-8-12)

一般企業の営業利益に相当する利益を表す。

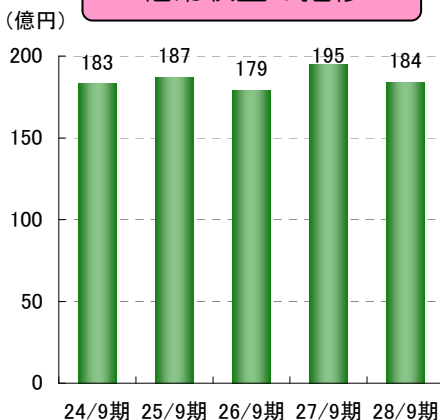
28/9期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、27/9期につきましても、同様に処理しております。

《数理計算上の差異の費用処理額》

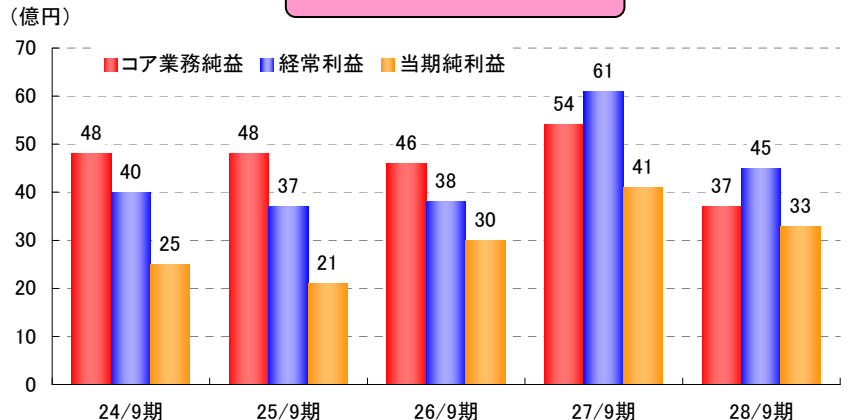
28/9期: 209百万円

27/9期: 111百万円

経常収益の推移



利益の推移



2. 主要資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

○ 概況(前年同期比)

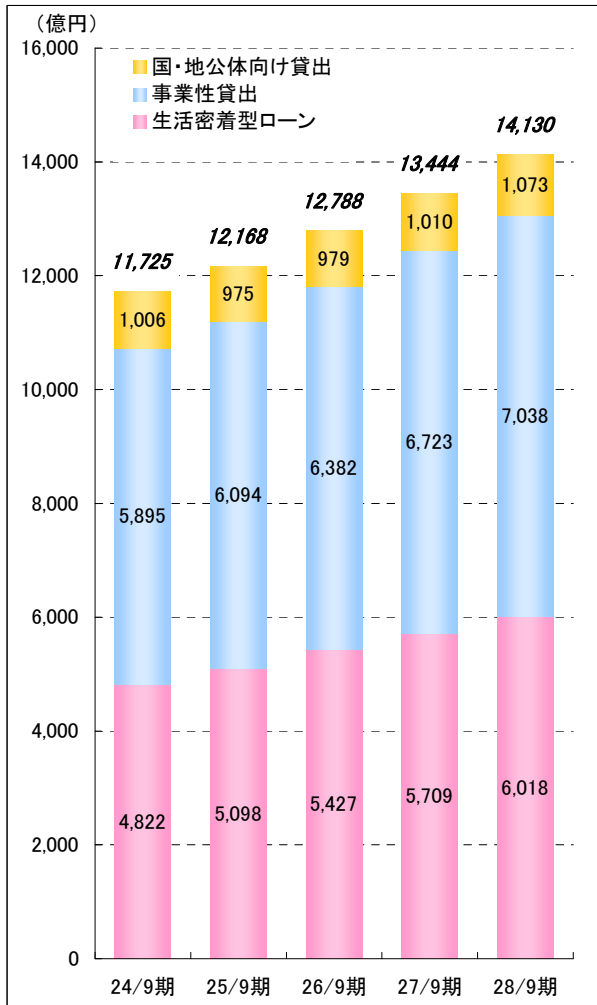
貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローン及びアパートローンが順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加しました。また、国・地公体向け貸出も増加したことから、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年同期比686億円増加の1兆4,130億円となりました。

(単位:億円、%)

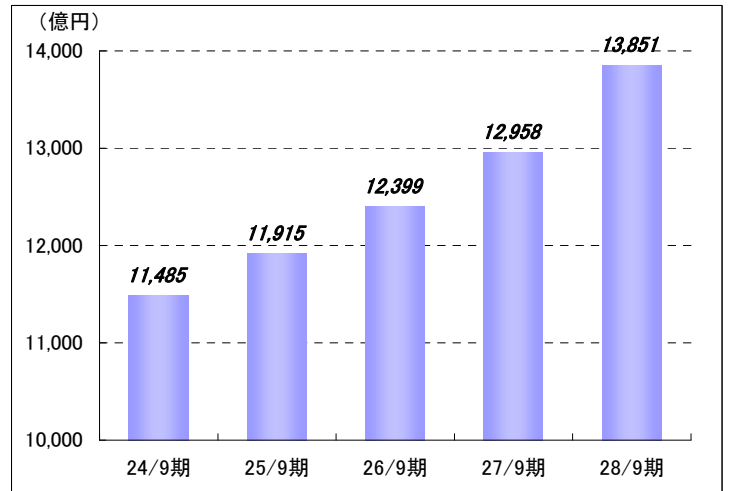
	28/9期	28/3期比		27/9期比		28/3期	27/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
貸出金(期末残高)	14,130	207	1.49	686	5.10	13,923	13,444
事業性貸出	7,038	7	0.10	314	4.67	7,031	6,723
生活密着型ローン	6,018	146	2.50	308	5.40	5,871	5,709
住宅ローン	5,343	141	2.71	294	5.82	5,202	5,049
国・地公体向け貸出	1,073	53	5.25	63	6.27	1,020	1,010
貸出金(平均残高)	13,851	655	4.96	893	6.89	13,196	12,958

(注) 信託勘定を含んでおります。

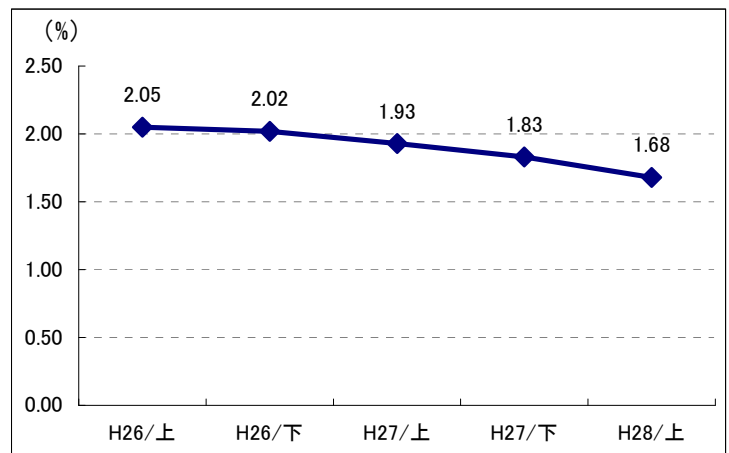
貸出金(期末残高)の推移



貸出金(平均残高)の推移



貸出金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(2) 預金

○ 概況(前年同期比)

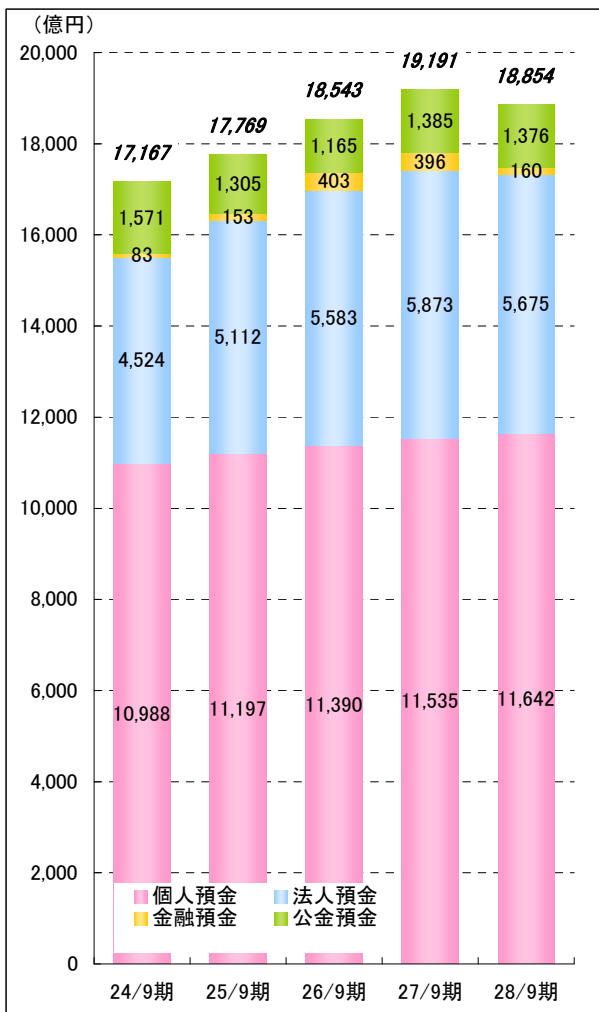
預金は、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金は順調に増加しましたが、日銀によるマイナス金利政策の実施を受け、預金金利を引き下げたことなどにより法人、金融及び公金が減少した結果、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年同期比337億円減少の1兆8,854億円となりました。

(単位：億円、%)

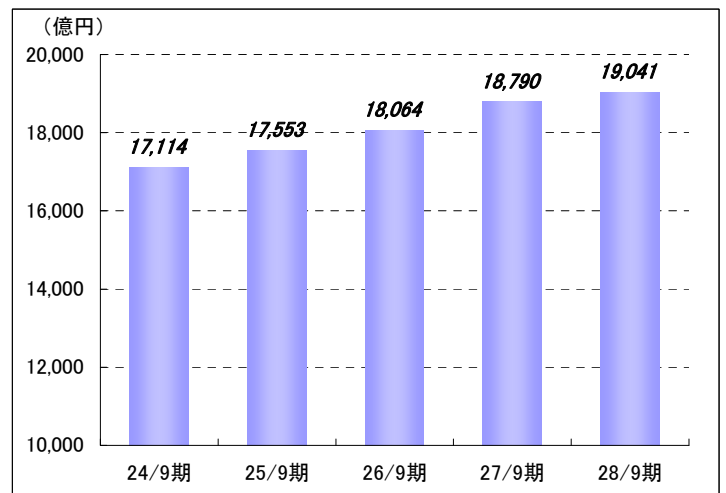
	28/9期	28/3期比		27/9期比		28/3期	27/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
預金(期末残高)	18,854	53	0.28	△ 337	△ 1.75	18,801	19,191
個人	11,642	125	1.08	106	0.92	11,516	11,535
法人	5,675	△ 80	△ 1.39	△ 198	△ 3.38	5,755	5,873
金融	160	△ 196	△ 54.97	△ 235	△ 59.44	357	396
公金	1,376	204	17.50	△ 9	△ 0.69	1,171	1,385
預金(平均残高)	19,041	148	0.78	251	1.33	18,892	18,790

(注) 信託勘定を含んでおります。

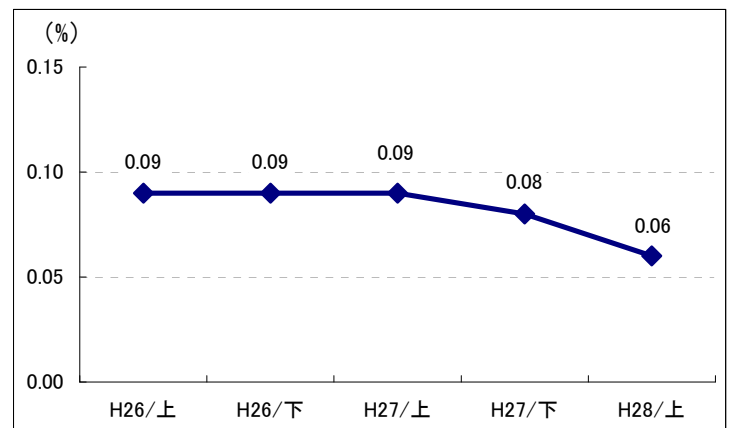
預金(期末残高)の推移



預金(平均残高)の推移



預金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(3) 有価証券

○ 概況(前年同期比)

有価証券は、国内債券から投資信託等へのポートフォリオ・リバランスを行い、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、期末残高は前年同期比293億円増加の6,130億円となりました。また有価証券全体の評価損益は前年同期比45億円増加の242億円となりました。

【期末残高】

(単位：億円、%)

	28/9期	28/3期比		27/9期比		28/3期	27/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
有価証券	6,130	135	2.26	293	5.03	5,994	5,836
債券	4,392	△ 283	△ 6.07	△ 279	△ 5.99	4,676	4,672
株式	245	△ 15	△ 5.80	△ 5	△ 2.10	260	251
その他	1,492	434	41.14	579	63.43	1,057	912

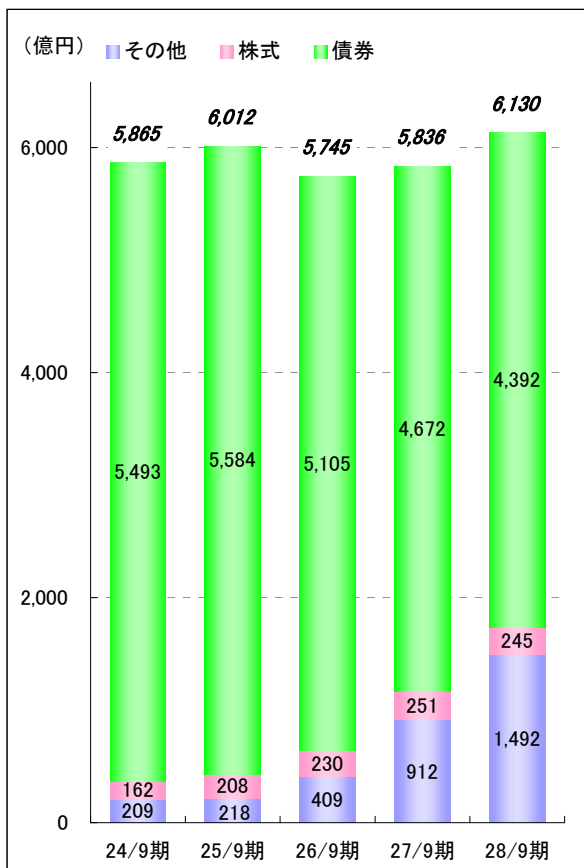
【評価損益】

(単位：億円、%)

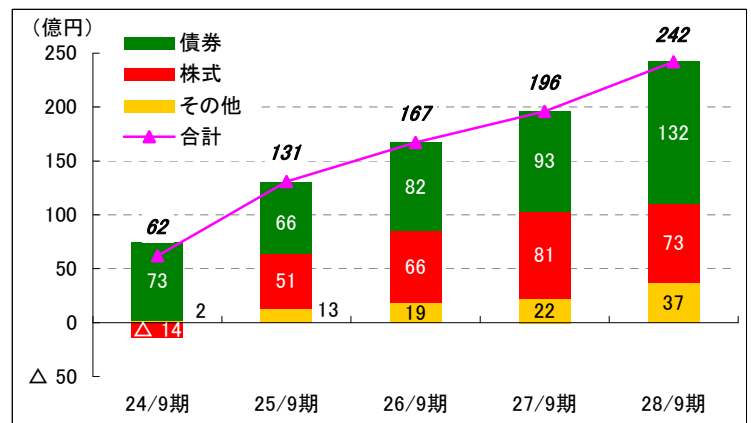
	28/9期	28/3期比		27/9期比		28/3期	27/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
有価証券	242	△ 7	△ 2.95	45	23.12	249	196
債券	132	△ 0	△ 0.60	38	40.81	132	93
株式	73	△ 6	△ 8.53	△ 7	△ 9.61	80	81
その他	37	0	0.71	15	67.94	36	22

(注)その他には、外国証券、投資信託が含まれております。

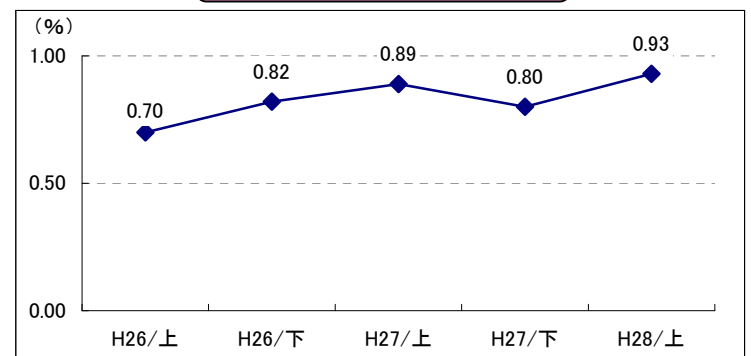
有価証券残高の推移



評価損益の推移



有価証券利回りの推移



(4) 預かり資産

○ 概況(前年同期比)

預かり資産は、日銀のマイナス金利政策の実施による金利水準低下の影響を受け、国債は前年同期比42億円減少したものの、投資信託は新ファンドの導入や各種キャンペーンなどにより前年同期比59億円増加となり、預かり資産残高は1,387億円となりました。

【期末残高】(個人年金保険等：残高ベース) (単位：億円)

	28/9期			28/3期	27/9期
		28/3期比	27/9期比		
預かり資産	1,387	5	—	1,382	—
国債	85	△ 18	△ 42	103	127
投資信託	508	△ 0	59	509	449
個人年金保険等	793	24	—	768	—

《預かり資産》

※ お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

※ 28/3期より個人年金保険等について、残高を把握することが可能となったことから、[残高ベース](#)で記載しています。

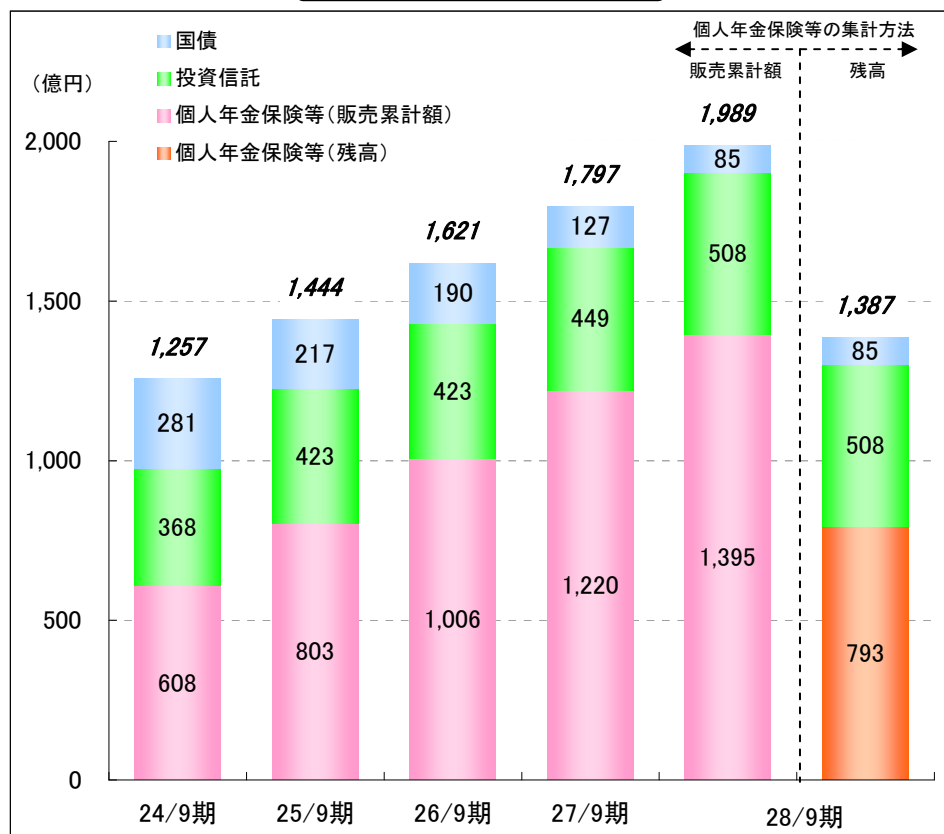
従来の方である個人年金保険等の残高を販売累計額で捉えた場合の期末残高は下記の(参考)に記載しています。

(参考)

【期末残高】(個人年金保険等：販売累計額ベース) (単位：億円)

	28/9期			28/3期	27/9期
		28/3期比	27/9期比		
預かり資産	1,989	56	191	1,932	1,797
国債	85	△ 18	△ 42	103	127
投資信託	508	△ 0	59	509	449
個人年金保険等	1,395	75	175	1,319	1,220

預かり資産の推移



3. 経費(単体)

○ 概況(前年同期比)

人件費は、職員給与及び臨時雇用費の増加などにより、前年同期比59百万円増加の47億95百万円となりました。

物件費は、減価償却費及び事務委託費の増加などにより、前年同期比8億円増加の52億32百万円となりました。

税金は、外形事業税の増加により、前年同期比10百万円増加の9億8百万円となりました。

【経費の内訳等】

(単位：百万円、%)

	28/9期	27/9期比	27/9期
	経費	10,936	871
人件費	4,795	59	4,735
物件費	5,232	800	4,431
税金	908	10	897
コア業務粗利益	14,699	△ 858	15,558
コアOHR	74.3	9.7	64.6

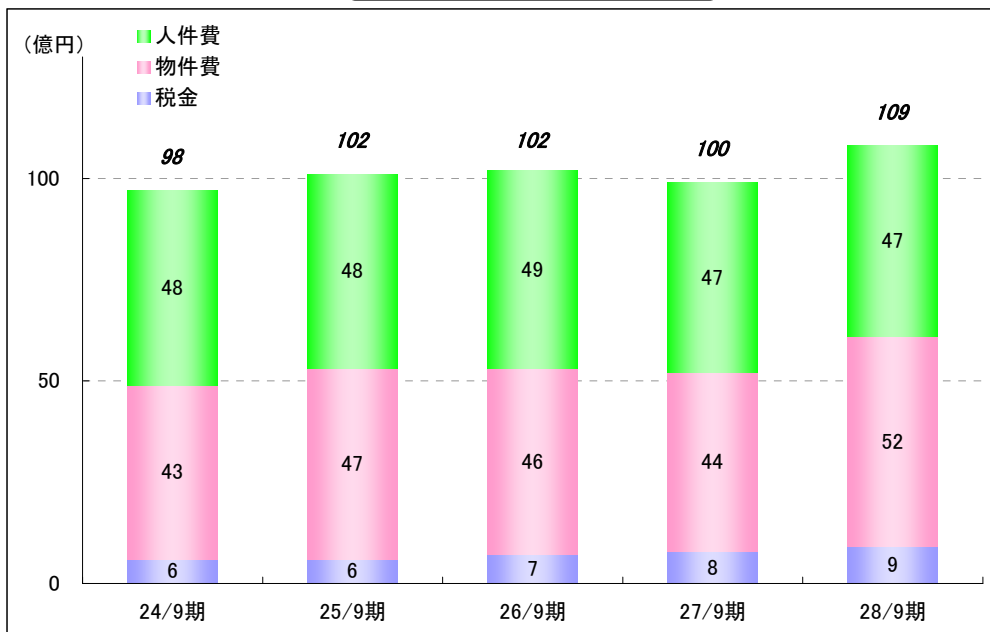
28/9期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、27/9期につきましても同様に処理しております。

≪数理計算上の差異の費用処理額≫

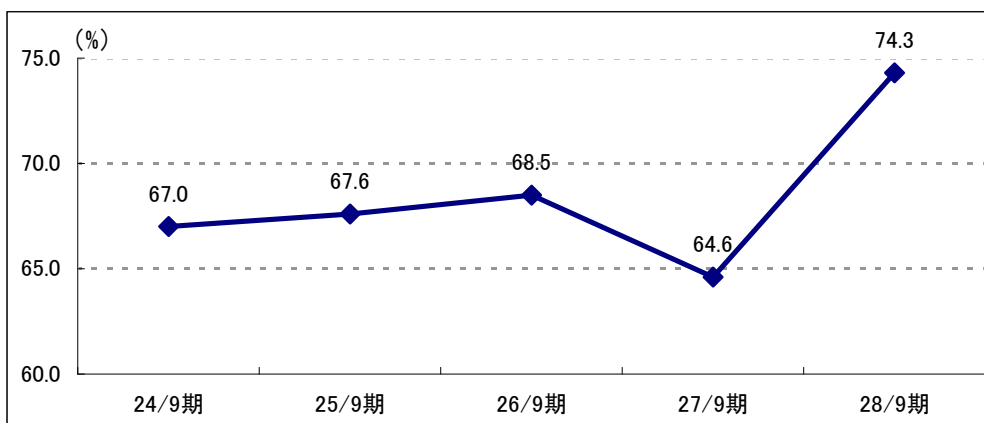
28/9期：209百万円

27/9期：111百万円

経費の推移



コアOHRの推移



4. 資産健全化の状況(単体)

(1) 与信費用

○ 概況(前年同期比)

与信費用は、県内景気の拡大もあり倒産も少なかったことから、前年同期比446百万円減少の9百万円となりました。一般貸倒引当金繰入額は、実績率の低下により前年同期比195百万円減少の▲149百万円となりました。不良債権処理額も、ランクダウンが少なかったことから、前年同期比251百万円減少の158百万円となりました。

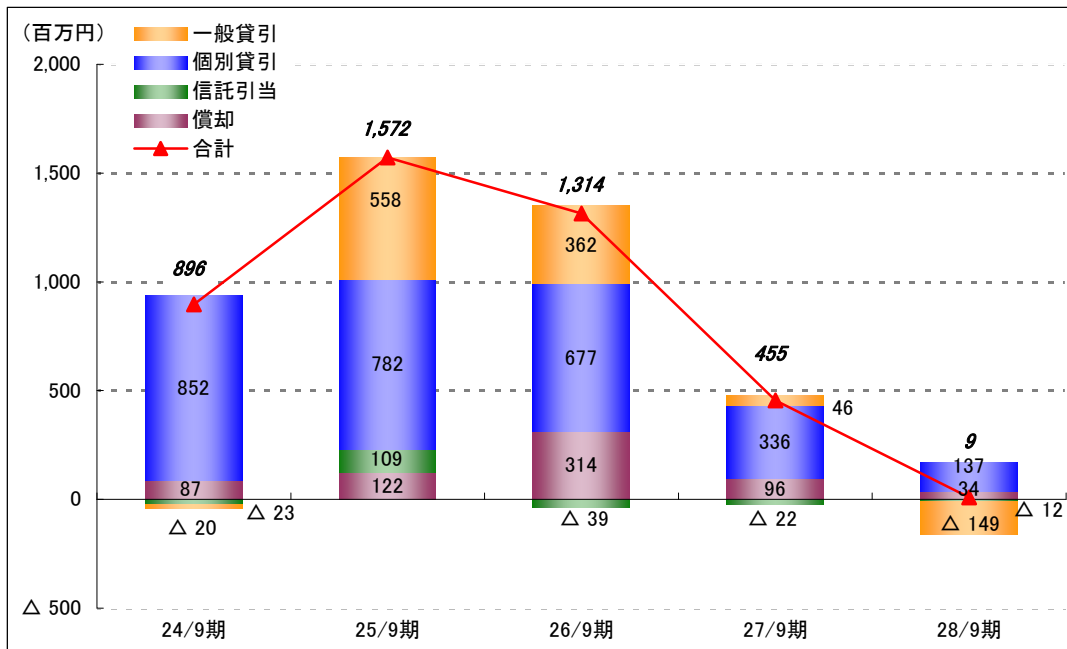
(単位：百万円)

	28/9期	27/9期比	27/9期
	与信費用	9	△ 446
一般貸倒引当金繰入額	△ 149	△ 195	46
不良債権処理額	158	△ 251	409
個別貸倒引当金繰入額	137	△ 199	336
信託元本補填引当金繰入額	△ 12	9	△ 22
貸出金償却	34	△ 62	96

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 与信費用とは、貸出金等の債権保全に係る費用(一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計)を指します。

与信費用の推移



(2) 開示債権

○ 概況(前年同期比)

金融再生法開示債権残高は、前年同期比微減の221億円、開示債権比率は前年同期比0.08ポイント低下の1.55%となりました。開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

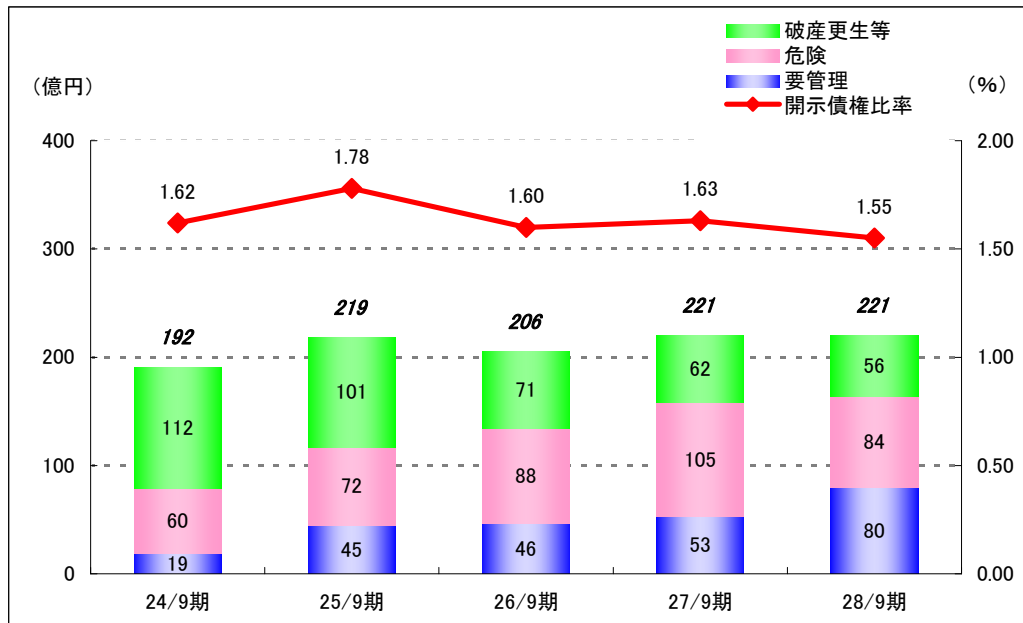
(金融再生法基準)

(単位：億円、%)

	28/9期			(参考)	28/3期	27/9期
		28/3期比	27/9期比	部分直接償却 実施前		
開示債権(a)	221	△12	△0	273	233	221
破産更生等債権	56	△10	△5	108	67	62
危険債権	84	△2	△20	84	86	105
要管理債権	80	0	26	80	79	53
正常債権	14,013	220	682	14,013	13,792	13,331
総与信額(b)	14,234	208	681	14,286	14,026	13,553
開示債権比率a/b	1.55	△0.11	△0.08	1.91	1.66	1.63

(注)信託勘定を含んでおります。

開示債権(単体)の推移



5. 自己資本比率(国内基準)の状況

○ 概況(前年同期比、単体)

自己資本比率は、利益剰余金や一般貸倒引当金コア資本算入額の増加により自己(コア)資本額が増加したものの、貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したことなどにより、前年同期比0.35ポイント低下の10.81%となりました。

【単体】

(単位：億円、%)

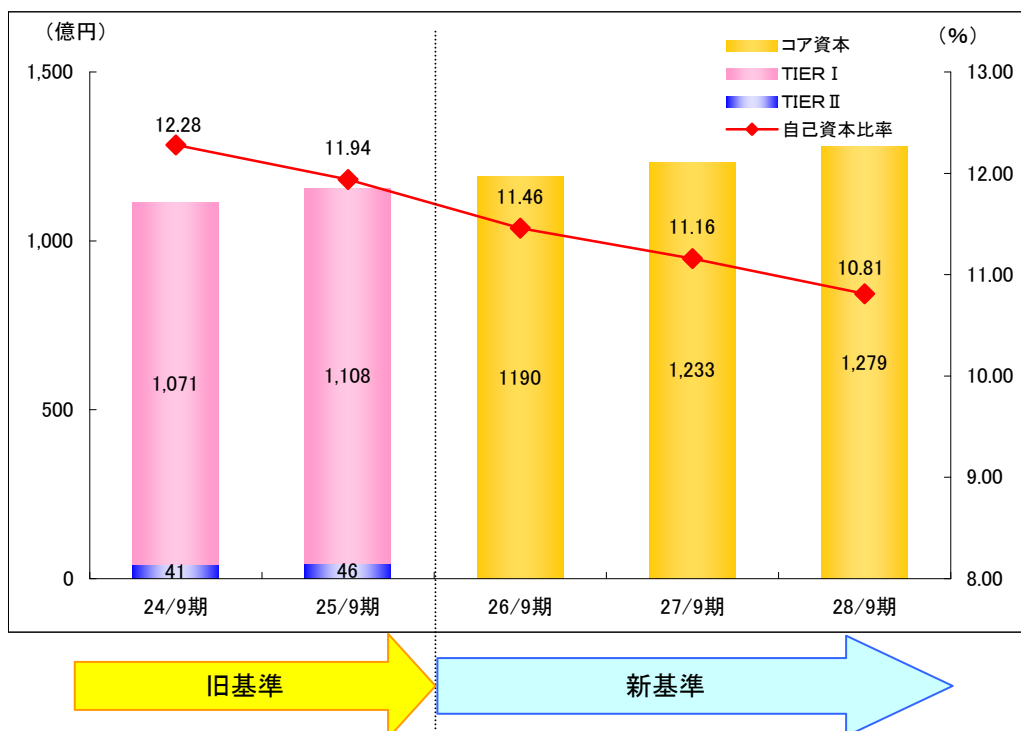
	28/9期			28/3期	27/9期
	28/9期	28/3期比	27/9期比		
自己(コア)資本額(a)	1,279	23	45	1,256	1,233
基礎項目	1,284	23	47	1,260	1,236
調整項目(Δ)	4	0	1	4	3
リスクアセット(b)	11,828	282	773	11,545	11,054
自己資本比率 a/b	10.81	Δ 0.07	Δ 0.35	10.88	11.16

【連結】

(単位：億円、%)

	28/9期			28/3期	27/9期
	28/9期	28/3期比	27/9期比		
自己(コア)資本額(a)	1,407	25	55	1,381	1,351
基礎項目	1,412	26	57	1,386	1,355
調整項目(Δ)	5	0	2	4	3
リスクアセット(b)	12,049	260	791	11,788	11,257
自己資本比率 a/b	11.67	Δ 0.04	Δ 0.33	11.71	12.00

自己資本比率(単体)の推移



6. 業績予想

【単体の損益予想（通期）】

○ 経常収益

有価証券利息配当金は増加するものの、貸出金利息の減少などにより、経常収益は前年比18億円減少の360億円を見込んでおります。

○ 業務純益

一般貸倒引当金繰入額は減少するものの、資金利益及び役務取引等利益の減少及び経費の増加などにより、業務純益は前年比14億円減少の81億円を見込んでおります。

○ 経常利益

業務純益の減少及び不良債権処理額について、保守的に例年並みを見込むこと（前年度は戻入益）などにより、経常利益は前年比27億円減少の80億円を見込んでおります。

○ 当期純利益

最終の当期純利益は、前年比14億円減少の57億円を見込んでおります。

【単体】

(単位：億円)

	29/3期予想	
		前年比
経常収益	360	△ 18
コア業務純益	75	△ 26
業務純益	81	△ 14
経常利益	80	△ 27
当期純利益	57	△ 14
不良債権処理額	7	7

※不良債権処理額は、信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位：億円)

	29/3期予想	
		前年比
経常収益	499	△ 10
経常利益	92	△ 29
親会社株主に 帰属する当期純利益	60	△ 17

【開示債権比率（金融再生法基準）】

29/3期末予想	
単体	連結
1%台	1%台

【自己資本比率】

29/3期末予想	
単体	連結
10%台	11%台

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。よって、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

II. 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月期	27年9月期比	27年9月期
業 務 粗 利 益	15,136	△ 775	15,911
国内業務粗利益	14,779	△ 692	15,471
資金利益	13,303	△ 502	13,806
役務取引等利益	1,095	△ 247	1,342
うち信託報酬	172	△ 30	203
信託勘定不良債権処理額①	-	-	-
その他業務利益	380	57	322
国際業務粗利益	357	△ 82	440
資金利益	385	18	366
役務取引等利益	△ 1	△ 19	18
その他業務利益	△ 26	△ 81	54
経 費(除く臨時処理分)	10,936	871	10,064
人件費	4,795	59	4,735
物件費	5,232	800	4,431
税金	908	10	897
業 務 純 益(一般貸倒繰入前)	4,200	△ 1,646	5,846
除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	3,763	△ 1,729	5,493
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	-	△ 46	46
業 務 純 益	4,200	△ 1,600	5,800
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	436	83	353
臨 時 損 益	327	△ 18	345
うち償却債権取立益	51	△ 106	158
うち株式等関係損益(3勘定戻)	567	△ 91	659
うち不良債権処理損失③	171	△ 261	432
個別貸倒引当金繰入額	137	△ 199	336
貸出金償却	34	△ 62	96
うち一般貸倒引当金戻入益④	149	149	-
うち信託元本補填引当金戻入益⑤	12	△ 9	22
経 常 利 益	4,527	△ 1,618	6,146
特 別 損 益	△ 44	△ 36	△ 8
うち固定資産処分損益	△ 44	△ 36	△ 8
税 引 前 中 間 純 利 益	4,482	△ 1,655	6,138
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,098	△ 964	2,062
法 人 税 等 調 整 額	76	110	△ 33
法 人 税 等 合 計	1,175	△ 853	2,029
中 間 純 利 益	3,307	△ 801	4,108
不良債権処理額(①+③-⑤)	158	△ 251	409
与信費用(①+②+③-④-⑤)	9	△ 446	455

(注) 28年9月期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、27年9月期につきましても同様に処理しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	28年9月期	27年9月期比	27年9月期
連結業務粗利益	16,603	△ 832	17,435
資金利益	14,075	△ 481	14,557
信託報酬	172	△ 30	203
役務取引等利益	1,172	△ 225	1,397
その他業務利益	1,182	△ 94	1,277
営業経費	11,698	937	10,760
貸倒償却引当費用	396	△ 543	939
一般貸倒引当金繰入額	△ 161	△ 252	91
個別貸倒引当金繰入額	286	△ 261	548
貸出金償却	270	△ 29	299
株式等関係損益	533	△ 125	659
その他	32	△ 201	233
経常利益	5,074	△ 1,553	6,628
特別損益	△ 44	△ 36	△ 8
うち固定資産処分損益	△ 44	△ 36	△ 8
税金等調整前中間純利益	5,029	△ 1,589	6,619
法人税、住民税及び事業税	1,347	△ 890	2,237
法人税等調整額	39	11	27
法人税等合計	1,386	△ 878	2,265
中間純利益	3,643	△ 711	4,354
非支配株主に帰属する中間純利益	144	10	133
親会社株主に帰属する中間純利益	3,498	△ 722	4,221

(注) 連結業務粗利益=資金利益+金銭の信託運用見合費用[金銭の信託に係る資金調達費用]+信託報酬+役務取引等利益+その他業務利益

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	5,295	△ 1,416	6,711
--------	-------	---------	-------

(注) 連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(注) 28年9月期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、27年9月期につきましても同様に処理しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	0	7
--------	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年9月期	27年9月期	
		27年9月期比	27年9月期
業務純益(一般貸倒繰入前)	4,200	△ 1,646	5,846
職員一人当たり(千円)	3,713	△ 1,606	5,320
業務純益	4,200	△ 1,600	5,800
職員一人当たり(千円)	3,713	△ 1,564	5,277

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位:%)

	28年9月期	27年9月期	
		27年9月期比	27年9月期
資金運用利回(A)	1.42	△ 0.13	1.55
貸出金利回	1.68	△ 0.25	1.93
有価証券利回	0.93	0.04	0.89
資金調達原価(B)	1.19	0.01	1.18
預金等利回	0.06	△ 0.03	0.09
外部負債利回	△ 0.01	△ 0.11	0.10
総資金利鞘(A)-(B)	0.23	△ 0.14	0.37

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

(2) 国内部門

(単位:%)

	28年9月期	27年9月期	
		27年9月期比	27年9月期
資金運用利回(A)	1.40	△ 0.14	1.54
貸出金利回	1.68	△ 0.25	1.93
有価証券利回	0.85	0.03	0.82
資金調達原価(B)	1.15	0.01	1.14
預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
外部負債利回	△ 0.01	△ 0.11	0.10
総資金利鞘(A)-(B)	0.25	△ 0.15	0.40

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	28年9月期	27年9月期比	
		27年9月期	27年9月期
有価証券関係損益	1,004	△ 8	1,012
国債等債券関係損益(5勘定戻)	436	83	353
売却益	494	46	448
償還益	-	-	-
売却損	57	△ 37	94
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	567	△ 91	659
売却益	696	△ 115	811
売却損	110	△ 34	145
償却	18	11	7

5. 自己資本比率

(1) 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円,%)

	28年9月末	27年9月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
①自己資本比率	10.81	△ 0.07	△ 0.35	10.88	11.16
②コア資本に係る基礎項目	128,407	2,365	4,739	126,041	123,667
うち土地の再評価差額の45%	943	-	△ 118	943	1,061
うち一般貸倒引当金	4,001	△ 149	778	4,150	3,223
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	479	52	176	426	302
④自己資本 ②-③	127,927	2,312	4,562	125,614	123,365
⑤リスクアセット	1,182,800	28,295	77,388	1,154,505	1,105,411

(2) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円,%)

	28年9月末	27年9月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
①自己資本比率	11.67	△ 0.04	△ 0.33	11.71	12.00
②コア資本に係る基礎項目	141,250	2,601	5,717	138,648	135,532
うち土地の再評価差額の45%	943	-	△ 118	943	1,061
うち一般貸倒引当金	4,906	△ 161	635	5,067	4,270
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	541	46	203	494	337
④自己資本 ②-③	140,709	2,554	5,513	138,154	135,195
⑤リスクアセット	1,204,908	26,019	79,149	1,178,888	1,125,758

6. ROE【単体】

(単位:%)

	28年9月期	27年9月期比	
		27年9月期	27年9月期
業務純益ベース	5.95	△ 2.66	8.61
コア業務純益ベース	5.33	△ 2.82	8.15
中間純利益ベース	4.68	△ 1.42	6.10

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times 365 \div 183 \times 100$$

※ コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定償却額等
 ※ 純資産の部合計は、新株予約権を除いております。

(参考)

ROE (株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	28年9月期	27年9月期比	
		27年9月期	27年9月期
業務純益ベース	6.81	△ 2.98	9.79
コア業務純益ベース	6.10	△ 3.17	9.27
中間純利益ベース	5.36	△ 1.57	6.93

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、中間純利益)}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{中間期末株主資本合計}) \div 2} \times 365 \div 183 \times 100$$

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・**後**)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	634	△ 253	△ 86	888	720
延滞債権額	13,413	△ 1,016	△ 2,547	14,430	15,961
3ヶ月以上延滞債権額	465	△ 7	△ 20	473	486
貸出条件緩和債権額	7,555	78	2,652	7,477	4,902
合計	22,069	△ 1,200	△ 2	23,270	22,071

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,413,093	20,762	68,665	1,392,331	1,344,428
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.04	△ 0.02	△ 0.01	0.06	0.05
延滞債権	0.94	△ 0.09	△ 0.24	1.03	1.18
3ヶ月以上延滞債権	0.03	-	-	0.03	0.03
貸出条件緩和債権	0.53	-	0.17	0.53	0.36
合計	1.56	△ 0.11	△ 0.08	1.67	1.64

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	651	△ 266	△ 88	918	740
延滞債権額	13,875	△ 1,060	△ 2,550	14,935	16,426
3ヶ月以上延滞債権額	465	△ 7	△ 20	473	486
貸出条件緩和債権額	7,555	78	2,652	7,477	4,902
合計	22,547	△ 1,256	△ 8	23,804	22,555

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,400,840	20,165	68,849	1,380,675	1,331,991
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.04	△ 0.02	△ 0.01	0.06	0.05
延滞債権	0.99	△ 0.09	△ 0.24	1.08	1.23
3ヶ月以上延滞債権	0.03	-	-	0.03	0.03
貸出条件緩和債権	0.53	△ 0.01	0.17	0.54	0.36
合計	1.60	△ 0.12	△ 0.09	1.72	1.69

(注)信託勘定を含んでおります。

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	6,908	△ 1,059	△ 765	7,967	7,674
一般貸倒引当金	4,001	△ 149	778	4,150	3,223
個別貸倒引当金	2,907	△ 910	△ 1,543	3,817	4,451

信託元本補填引当金	103	△ 12	△ 91	116	195
-----------	-----	------	------	-----	-----

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	9,733	△ 973	△ 1,074	10,706	10,807
一般貸倒引当金	4,906	△ 161	635	5,067	4,270
個別貸倒引当金	4,826	△ 811	△ 1,710	5,638	6,536

信託元本補填引当金	103	△ 12	△ 91	116	195
-----------	-----	------	------	-----	-----

3. リスク管理債権に対する保全状況

【単体】

(単位:百万円,%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	22,069	△ 1,200	△ 2	23,270	22,071
保全額	18,195	△ 1,294	△ 771	19,489	18,967
貸倒引当金 (B)	4,198	△ 873	△ 574	5,072	4,772
担保・保証等 (C)	13,997	△ 420	△ 197	14,417	14,195
保全率 (B+C)/(A)	82.44	△ 1.31	△ 3.49	83.75	85.93
貸倒引当金 (B/A)	19.02	△ 2.77	△ 2.60	21.79	21.62
担保・保証等 (C/A)	63.42	1.47	△ 0.89	61.95	64.31

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	22,547	△ 1,256	△ 8	23,804	22,555
保全額	18,665	△ 1,347	△ 772	20,012	19,437
貸倒引当金 (B)	4,344	△ 912	△ 649	5,257	4,994
担保・保証等 (C)	14,320	△ 434	△ 122	14,755	14,443
保全率 (B+C)/(A)	82.78	△ 1.28	△ 3.39	84.06	86.17
貸倒引当金 (B/A)	19.26	△ 2.82	△ 2.88	22.08	22.14
担保・保証等 (C/A)	63.51	1.53	△ 0.52	61.98	64.03

(注)信託勘定を含んでおります。

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 (有)・無)

【単体】

(単位:百万円,%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,686	△ 1,018	△ 577	6,704	6,263
危険債権	8,432	△ 258	△ 2,080	8,691	10,513
要管理債権	8,021	70	2,631	7,950	5,389
合計 (A)	22,139	△ 1,206	△ 26	23,346	22,166
正常債権	1,401,353	22,069	68,217	1,379,283	1,333,136
総与信残高 (B)	1,423,493	20,862	68,190	1,402,630	1,355,302
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.55	△ 0.11	△ 0.08	1.66	1.63
部分直接償却額	5,186	1,032	1,152	4,154	4,034

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,147	△ 1,068	△ 572	7,216	6,719
危険債権	8,449	△ 264	△ 2,091	8,714	10,541
要管理債権	8,021	70	2,631	7,950	5,389
合計 (A)	22,618	△ 1,263	△ 32	23,881	22,650
正常債権	1,388,631	21,526	68,404	1,367,105	1,320,226
総与信残高 (B)	1,411,249	20,263	68,372	1,390,986	1,342,877
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.60	△ 0.11	△ 0.08	1.71	1.68
部分直接償却額	6,330	1,234	1,416	5,095	4,914

(注)信託勘定を含んでおります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額 (C)	18,241	△ 1,300	△ 801	19,542	19,043
貸倒引当金	4,239	△ 878	△ 589	5,117	4,829
担保・保証等	14,002	△ 422	△ 211	14,425	14,214

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	82.39	△ 1.31	△ 3.52	83.70	85.91
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額 (C)	18,710	△ 1,354	△ 802	20,065	19,513
貸倒引当金	4,385	△ 917	△ 665	5,302	5,051
担保・保証等	14,325	△ 437	△ 136	14,762	14,462

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	82.72	△ 1.30	△ 3.43	84.02	86.15
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	28年9月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	5,686	8,432	8,021	22,139
担保等の保全額 (B)	4,461	5,495	4,045	14,002
未保全額 (C)=(A)-(B)	1,224	2,937	3,975	8,137
引当額 (D)	1,224	1,752	1,262	4,239
引当率 (D)/(C)	100.00	59.65	31.75	52.09
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	85.94	66.17	82.39

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	28年9月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合 計
総与信額 (A)	635	5,050	8,432	14,118
担保等の保全額 (B)	590	3,871	5,495	9,956
未保全額 (C)=(A)-(B)	44	1,179	2,937	4,162
引当額 (D)	44	1,179	1,752	2,977
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	59.65	71.52
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	85.94	91.60

(注)信託勘定を含んでおります。

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

	28年9月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	6,147	8,449	8,021	22,618
担保等の保全額 (B)	4,784	5,495	4,045	14,325
未保全額 (C)=(A)-(B)	1,362	2,954	3,975	8,292
引当額 (D)	1,362	1,760	1,262	4,385
引当率 (D)/(C)	100.00	59.58	31.75	52.88
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	85.87	66.17	82.72

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連結】

(単位:百万円,%)

	28年9月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	651	5,495	8,449	14,597
担保等の保全額 (B)	601	4,183	5,495	10,280
未保全額 (C)=(A)-(B)	50	1,312	2,954	4,316
引当額 (D)	50	1,312	1,760	3,123
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	59.58	72.34
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	85.87	91.82

(注)信託勘定を含んでおります。

7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況【単体】

(単位:百万円,%)

	28年9月末		28年3月末		27年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,423,493	100.00	1,402,630	100.00	1,355,302	100.00
非分類額	1,301,089	91.40	1,275,597	90.94	1,227,920	90.60
分類額合計	122,403	8.59	127,032	9.05	127,381	9.39
II分類	121,356	8.52	126,130	8.99	126,579	9.33
III分類	1,047	0.07	902	0.06	802	0.05
IV分類	-	-	-	-	-	-

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類・・・II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・回収不能又は無価値と判定される資産。

自己査定区分	償却・引当基準
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直接償却する。
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上する。
要管理先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
その他要注意先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
正常先債権	

但し、DCF先、DDS先については、以下の償却・引当基準を採用する。

DCF先	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を一般貸倒引当金として計上する。
DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を用いて計上する。又は、資本金の劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は償却原価と同額を貸倒見込額として計上する。

8. 自己査定結果と開示債権との関係 【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分) 対象:総与信					金融再生法 開示債権 対象:総与信	リスク 管理債権 対象:貸出金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 635	引当・担保・保証 等による保全部分 59	575	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 進ずる債権 5,686 保全率: 100.00%	破綻先債権 634	44	100.00%
実質破綻先 5,050	引当・担保・保証 等による保全部分 2,257	2,793						
破綻懸念先 8,432	引当・担保・保証 等による保全部分 3,897	3,488	必要額 を引当 1,047		危険債権 8,432 保全率: 85.94%	1,752	85.94% (59.65%)	
要 注 意 先	要管理先 9,823	担保: 5,396 信用: 4,426 1,417	8,406	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引 当。資本的劣後 ローン(DDS) は全額引当。	要管理債権 8,021 保全率: 66.17%	3ヶ月以上 延滞債権 465	1,437	69.56% (32.46%)
	要管理先 以外の 要注意先 129,606	23,514	106,092		小計 22,139 全体の保全率 82.39%	貸出条件 緩和債権 7,555		
正常先 1,269,943	1,269,943			貸倒実績率に 基づく1年間 の予想損失額 を引当。	正常債権 1,401,353		151	
合計 1,423,493	1,301,089	121,356	1,047	-	1,423,493	1,413,093	6,983	82.56% (51.39%)

(注)信託勘定を含んでおります。

9. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,413,093	20,762	68,665	1,392,331	1,344,428
製 造 業	34,766	△ 2,213	△ 2,952	36,980	37,719
農 業 , 林 業	1,111	28	301	1,083	809
漁 業	498	△ 9	1	507	496
鉱業,採石業,砂利採取業	3,566	△ 135	260	3,701	3,306
建 設 業	39,066	△ 4,179	△ 1,177	43,246	40,244
電気・ガス・熱供給・水道業	4,087	△ 3,170	△ 2,993	7,257	7,081
情 報 通 信 業	10,069	153	321	9,915	9,747
運 輸 業 , 郵 便 業	13,540	△ 5,359	△ 1,570	18,900	15,111
卸 売 業 , 小 売 業	103,127	△ 1,802	△ 3,171	104,930	106,299
金 融 業 , 保 険 業	28,843	△ 1,153	671	29,996	28,171
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	380,973	17,425	38,060	363,548	342,913
各 種 サ ー ビ ス 業	161,796	6,755	14,949	155,040	146,846
地 方 公 共 団 体	107,382	5,363	6,339	102,019	101,042
そ の 他	524,262	9,059	19,624	515,203	504,638

(注) 信託勘定を含んでおります。

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	22,069	△ 1,200	△ 2	23,270	22,071
製 造 業	1,534	△ 657	△ 724	2,191	2,258
農 業 , 林 業	41	38	38	2	2
漁 業	450	△ 6	△ 17	456	467
鉱業,採石業,砂利採取業	48	△ 45	△ 57	94	106
建 設 業	921	△ 271	△ 454	1,192	1,375
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	142	△ 203	△ 378	346	521
運 輸 業 , 郵 便 業	357	△ 172	△ 149	529	506
卸 売 業 , 小 売 業	3,654	167	364	3,486	3,290
金 融 業 , 保 険 業	3	△ 2	△ 3	5	7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,992	△ 259	1,978	5,251	3,014
各 種 サ ー ビ ス 業	3,979	△ 110	△ 778	4,090	4,758
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	5,942	321	180	5,621	5,762

(注) 信託勘定を含んでおります。

(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヶ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	27年9月末	106,299	12	860	2,396	21
	28年3月末	104,930	111	926	2,449	-
	28年9月末	103,127	11	902	2,739	1
建設業	27年9月末	40,244	1	22	1,303	48
	28年3月末	43,246	-	20	1,050	121
	28年9月末	39,066	31	46	817	25
不動産業	27年9月末	315,208	32	279	2,604	19
	28年3月末	338,149	-	2,374	2,849	26
	28年9月末	354,909	123	2,323	2,511	33
その他金融	27年9月末	13,916	-	-	2	-
	28年3月末	14,696	-	-	1	-
	28年9月末	14,715	-	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸売・小売業	27年9月末	109,938	873	1,802	627
	28年3月末	108,138	1,037	1,661	788
	28年9月末	106,543	913	1,900	840
建設業	27年9月末	41,748	24	943	407
	28年3月末	44,869	20	747	425
	28年9月末	40,555	78	682	164
不動産業	27年9月末	316,599	312	1,456	1,244
	28年3月末	339,488	2,374	1,710	1,236
	28年9月末	356,166	2,447	1,169	1,439
その他金融	27年9月末	13,923	-	2	-
	28年3月末	14,702	-	1	-
	28年9月末	14,720	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4) 生活密着型ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
生活密着型ローン残高	601,243 (601,871)	14,758 (14,680)	30,957 (30,880)	586,485 (587,190)	570,286 (570,990)
うち住宅ローン残高	534,068 (534,343)	14,133 (14,112)	29,478 (29,430)	519,935 (520,231)	504,589 (504,913)
うちその他ローン残高	67,175 (67,527)	625 (567)	1,478 (1,449)	66,549 (66,959)	65,696 (66,077)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円, %)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,228,190 (1,230,380)	19,657 (19,410)	70,742 (70,092)	1,208,532 (1,210,969)	1,157,447 (1,160,287)
中小企業等貸出比率	87.04 (87.06)	0.09 (0.09)	0.77 (0.76)	86.95 (86.97)	86.27 (86.30)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

10. 信用保証協会保証付融資【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末	27年9月末
信用保証協会保証付の融資残高	52,149	54,274	55,033
うち特別保証枠分	8	11	12

11. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末	27年9月末
	14,143	13,686	14,529

12. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

		28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
預金	(末残)	1,832,313 (1,885,457)	10,739 (5,321)	△ 25,032 (△ 33,740)	1,821,573 (1,880,136)	1,857,346 (1,919,197)
	(平残)	1,848,254 (1,904,166)	20,637 (14,890)	31,677 (25,162)	1,827,617 (1,889,275)	1,816,577 (1,879,004)
貸出金	(末残)	1,410,903 (1,413,093)	21,008 (20,762)	69,314 (68,665)	1,389,895 (1,392,331)	1,341,588 (1,344,428)
	(平残)	1,382,913 (1,385,190)	66,030 (65,520)	90,055 (89,369)	1,316,883 (1,319,670)	1,292,858 (1,295,821)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

13. 個人、法人預金の種類別内訳(平残) 【単体】

(単位:百万円)

種類	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人預金	1,162,227	5,327	7,922	1,156,899	1,154,304
流動性預金	638,540	24,093	32,013	614,447	606,527
定期性預金	523,686	△18,766	△24,090	542,452	547,777
法人預金	576,228	4,051	13,863	572,177	562,365
流動性預金	340,164	29,934	33,120	310,230	307,044
定期性預金	236,063	△25,883	△19,256	261,947	255,320

(注)1. 信託勘定を含んでおります。

2. 法人預金には、公金預金及び金融機関預金は含んでおりません。

IV. 業績予想等

1. 平成29年3月期通期の業績予想 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期予想	28年9月期実績	28年3月期実績
経常収益	36,000	18,450	37,818
経常利益	8,000	4,527	10,725
当期(中間)純利益	5,700	3,307	7,142
業務純益	8,100	4,200	9,534
業務純益(一般貸倒繰入前)	8,000	4,200	10,508
除く国債等債券関係損益	7,500	3,763	10,177
不良債権処理額	728	158	△48

(注)不良債権処理額には、信託勘定を含んでおります。

○ 業務純益について 【単体】

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益		
	除く債券損益	一般貸引繰入後		一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
			除く債券損益	除く債券損益	一般貸引繰入後	
平成27年9月期	5,846	5,493	5,800	5,846	5,493	5,800
平成28年3月期	10,508	10,177	9,534	10,508	10,177	9,534
平成28年9月期	4,200	3,763	4,200	4,200	3,763	4,200
平成29年3月期予想	8,000	7,500	8,100	8,000	7,500	8,100

2. 人員と店舗の状況 【単体】

(1) 人員

(単位:人)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
在籍行員数	1,146	47	24	1,099	1,122

(2) 店舗

(単位:店舗)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
店舗数	65 (4)	0 (0)	0 (0)	65 (4)	65 (4)

(注)店舗数には出張所も含めております。()は出張所数です。

3. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
27年9月末	17,002	25,103
28年3月末	18,084	26,090
28年9月末	17,252	24,575

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
27年9月期	659	7
28年3月期	676	7
28年9月期	567	18

4. 不良債権について【単体】

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
27年9月期	46	409	0	455
28年3月期	973	△ 48	0	925
28年9月期	△ 149	158	0	9
平成29年3月期予想	△ 105	728	0	622

(注)②=個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先 ③	計 ①+②+③
27年9月末	6,263	10,513	16,777	146,652	163,429
28年3月末	6,704	8,691	15,396	146,709	162,105
28年9月末	5,686	8,432	14,118	139,430	153,549

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
27年9月末	5,389	22,166
28年3月末	7,950	23,346
28年9月末	8,021	22,139

(注)信託勘定を含んでおります。

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
27年9月末	6,263	10,513	16,777
28年3月末	6,704	8,691	15,396
28年9月末	5,686	8,432	14,118
28/3→28/9新規増加	614	2,231	2,846
28/3→28/9オフバランス化	2,402	1,721	4,123
28/3→28/9増減	△ 1,018	△ 258	△ 1,277

(注)信託勘定を含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	28年9月期実績	28年3月期実績	27年9月期実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	-	-	-
R C C 向け売却	-	-	-
直接償却	1,081	682	431
その他	3,042	6,001	2,853
回収・返済	1,821	3,751	2,051
業況改善	1,220	2,250	802
合計	4,123	6,684	3,285

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		28年9月末		28年3月末		27年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	12億円	100.00%	19億円	100.00%	17億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	59.65%	17億円	64.76%	19億円	75.62%	28億円
要管理先債権	債権額の	14.63%	14億円	14.74%	14億円	4.14%	2億円
その他要注意先債権	債権額の	1.86%	24億円	1.87%	25億円	2.00%	28億円
正常先債権	債権額の	0.01%	1億円	0.01%	1億円	0.01%	1億円

(注)平成28年9月末の資本的劣後ローン(DDS)への転換先については、その他要注意先債権のうち16億円、要管理先のうち5億円、破綻懸念先うち0億円を引当処理しております。

(5) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位:%)

	26年9月期	27年3月期	27年9月期	28年3月期	28年9月期	29年3月期 (予想)
単体ベース	1.60	1.61	1.63	1.66	1.55	1%台
連結ベース	1.66	1.66	1.68	1.71	1.60	1%台